

経済危機克服のための「有識者会合」

2009年3月20日、於総理大臣官邸

「若年層の能力開発と生涯現役社会の仕組みづくり」

清家篤（慶應義塾大学教授、労働経済学）

〔Ⅰ〕雇用は生産からの派生需要であり雇用対策の本筋は景気回復

- (1) 雇用は生産からの派生需要
- (2) あらゆる手段を講じて景気回復、雇用維持につとめる
- (3) 短期的には雇用調整助成金、雇用保険適用拡大、新たな訓練・所得保障制度

〔Ⅱ〕中長期の雇用のあり方を意識した緊急対策を

- (1) 人的資本投資と人材活用
- (2) 若年への教育訓練と高齢者の能力活用

〔Ⅲ〕この時期だからこそ能力活用を

- (1) 社会保障国民会議の危機意識
- (2) ピンチをチャンスに変えて若者に能力開発の機会を
- (3) 将来への投資という考え方

〔Ⅳ〕生涯現役社会への道筋をつける

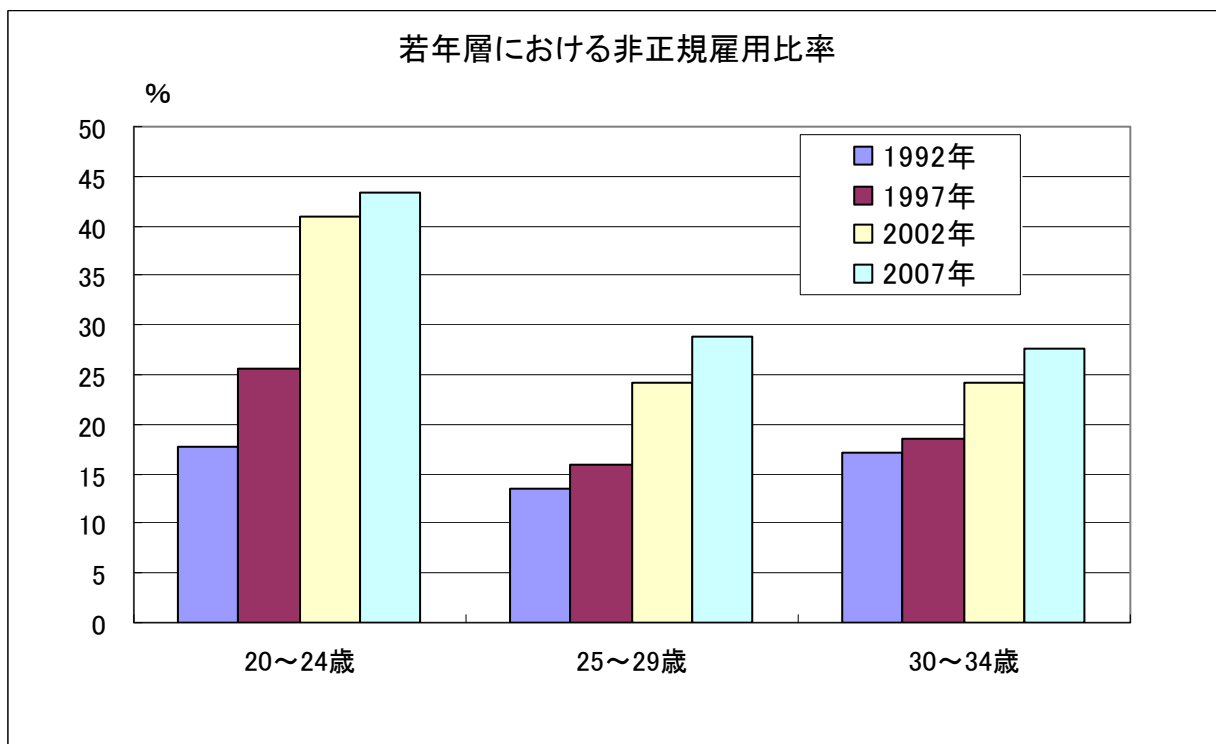
- (1) 高齢者の高い就労意欲と蓄積された能力を活かす
- (2) 世界に発信しうる日本型モデル

〔Ⅴ〕社会保障制度改革と雇用

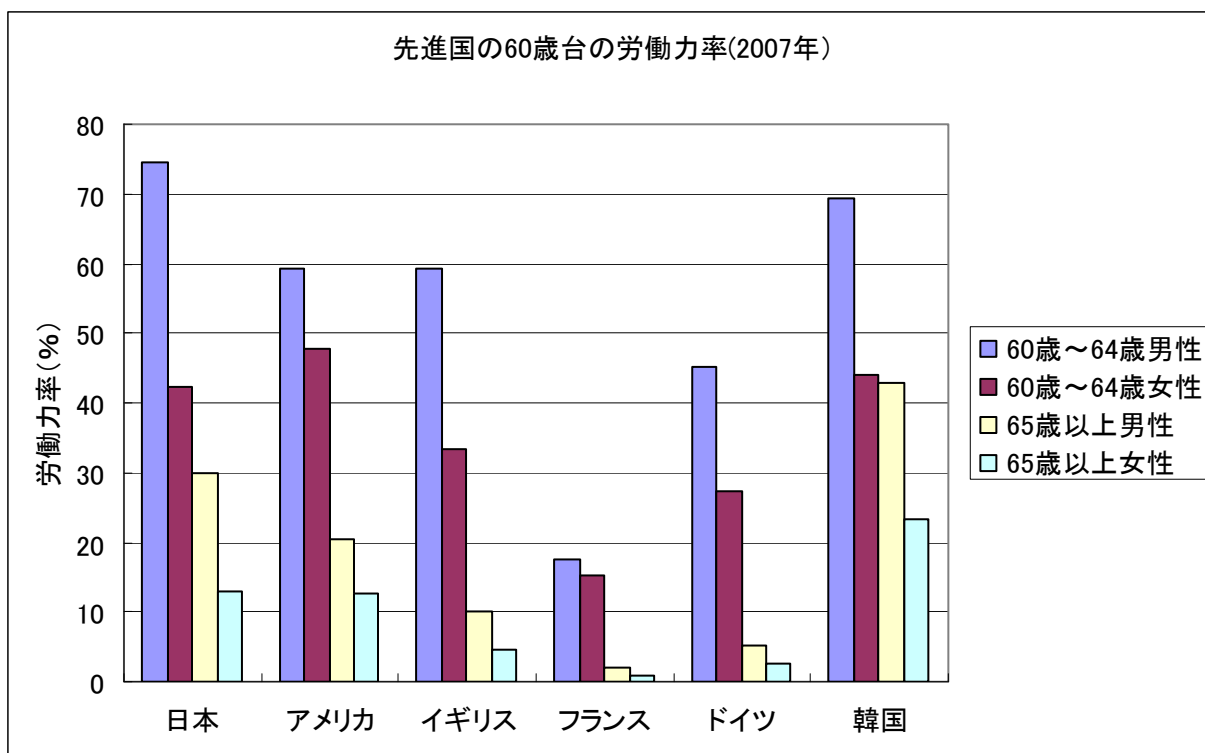
- (1) 社会保障制度の持続可能性の鍵は雇用
- (2) 雇用多様化に対応した社会保障制度改革

〔Ⅵ〕支える政府機能の整備充実

- (1) 労働市場機能を担保・補完する国の責任は重大
- (2) 人的資本投資の収益は社会全体におよぶ
- (3) 労使の合意形成の場の大切さ



(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」



(資料出所) OECD Labour Force Statistics, 総務省統計局「労働力調査」